

中小企業における 選挙後の景気見通し等について

- 「良くなる」が急増 47.9%
- 消費税引き上げは「改めて判断」が 56.7%

衆議院選挙が与党の圧勝で終わり、内閣も前回の顔ぶれで再スタートし政治の安定が示された格好だが、これにより中小企業経営者の景気見通しに変化はあったか。また、今後どのような政策に期待し、懸念しているのはどのようなことかなどアンケート調査で探ってみた。

調査時点：2017年11月上旬（2日～9日）

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
（大阪府内）

調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,264社

有効回答数：1,250社

有効回答率：98.9%

有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	487社	39.0%
卸売業	194	15.5
小売業	93	7.4
建設業	221	17.7
運輸業	81	6.5
サービス業	174	13.9
計	1,250	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	808社	64.6%
10～49人	390	31.2
50人以上	52	4.2
計	1,250	100.0

1. 今後の景気見通し

- 「良くなる」が 47.9%

はじめに、今後 1 年程度の景気をどのように予想するか、すべての企業に聞いた結果が第 1 表である。

全体として見ると、「良くなる」と予想する企業が 47.9%で最も多く、「横ばい」とする企業が 46.3%で続く。これに対し「悪くなる」と予想する企業は 5.8%にとどまった。

今回の景気予想を本年 7 月(1 日～7 日)に調査した結果と比較して見ると、「良くなる」との予想が 26.5 ポイントと大幅に増加している。

選挙が与党圧勝で終わり、11 月 1 日には新内閣が前回と同じ顔ぶれで再スタートし政治の安定が示された格好だが、中小企業経営者の景気見通しは大幅に明るさを増している。

第 1 表 今後の景気見通し

(%)

項目		良くなる	横ばい	悪くなる	計
区分					
業種別	製造業	48.2	45.0	6.8	100.0
	卸売業	47.4	47.5	5.1	100.0
	小売業	44.1	48.3	7.6	100.0
	建設業	52.0	43.0	5.0	100.0
	運輸業	50.7	44.4	4.9	100.0
	サービス業	43.1	52.3	4.6	100.0
規模別	10人未満	43.1	51.0	5.9	100.0
	10～49人	56.7	37.9	5.4	100.0
	50人以上	57.7	34.6	7.7	100.0
全体		47.9	46.3	5.8	100.0
(2017年7月調査)		(21.4)	(72.5)	(6.1)	(100.0)
(2017年2月調査)		(18.0)	(50.1)	(31.9)	(100.0)

2. 期待する政策

- 「経済再生」が62.1%

次に、今後どのような政策を期待しているか、与党が掲げた政策からすべての企業に複数回答で聞いた結果が第2表である。

全体として見ると、「経済再生」と答えた企業が62.1%で最も多いほか、「中小企業支援」と答えた企業も59.1%と多かった。このほかでは「生産性革命」が42.1%と多いほか、「財政再建」が25.2%、「社会保障」が24.0%、「働き方改革」が20.9%などとなっている。

第2表 期待する政策

(複数回答、%)

区分		項目	経済再生	中小企業支援	生産性革命	財政再建	社会保障	働き方改革	地方創生	女性活躍	観光立国
業種別	製造業		63.7	63.2	49.7	24.8	23.2	22.4	11.1	9.9	3.7
	卸売業		62.4	63.4	39.2	24.7	25.3	18.0	10.3	6.2	1.5
	小売業		63.4	46.2	31.2	21.5	24.7	15.1	20.4	16.1	12.9
	建設業		62.9	57.9	43.0	25.3	25.3	18.1	13.1	6.8	4.5
	運輸業		61.7	63.0	37.0	21.0	16.0	28.4	17.3	6.2	2.5
	サービス業		55.7	49.4	31.0	30.5	26.4	23.0	17.8	18.4	5.7
規模別	10人未満		63.5	58.8	41.2	26.1	24.0	17.7	13.7	7.9	4.0
	10~49人		60.3	60.5	43.3	23.1	23.3	26.9	12.6	13.8	5.4
	50人以上		53.8	53.8	46.2	26.9	28.8	25.0	13.5	17.3	3.8
全体			62.1	59.1	42.1	25.2	24.0	20.9	13.4	10.2	4.4

3. 懸念する事項

- 「消費の低迷」が 59.8%

次に、景気を阻害する要因として、どのようなことを懸念しているか、すべての企業に複数回答で聞いた結果が第3表である。

全体として見ると、「消費の低迷、需要不足」と答えた企業が59.8%で最も多く、次いで「人手不足の進行」も56.7%と多かった。このほか「素材・燃料価格等の高騰」が41.9%、「北朝鮮問題」が38.0%などとなっている。

第3表 懸念する事項

(複数回答、%)

区分		項目	消費の 低迷	人手 不足	素材・ 燃料高騰	北朝鮮 問題	為替 変動	株価 急落	輸出の 落ち込み	その他
業 種 別	製 造 業		60.6	56.9	52.0	39.0	19.7	17.9	21.1	0.2
	卸 売 業		62.9	47.9	43.3	36.1	26.3	13.4	17.0	0
	小 売 業		73.1	37.6	20.4	43.0	17.2	15.1	6.5	1.1
	建 設 業		52.5	69.7	38.5	34.8	8.6	16.7	9.0	0.5
	運 輸 業		55.6	74.1	58.0	37.0	14.8	17.3	11.1	0
	サービス業		58.0	51.7	20.7	39.1	17.2	25.3	12.1	1.1
規 模 別	10人未満		61.3	50.9	39.2	37.9	16.2	16.8	13.5	0.4
	10~49人		57.9	65.6	47.2	38.2	21.3	19.5	20.0	0.5
	50人以上		50.0	80.8	44.2	38.5	19.2	19.2	9.6	0
全 体			59.8	56.7	41.9	38.0	17.9	17.8	15.4	0.4

4. 消費税引き上げについて

- 「改めて判断」が 56.7%

最後に、今回の選挙の争点の一つだった 2019 年 10 月に予定されている消費税の引き上げについてどう思うか、すべての企業に聞いた結果が第 4 表である。

全体として見ると、「今後の景気で改めて判断すべき」と答えた企業が 56.7%で最も多い。次いで「中止すべき」とする企業が 26.3%となっており、「予定どおり引き上げるべき」とする企業は 17.0%にとどまり最も少なかった。

中小企業経営者はやはり消費の落ち込みに直結する消費税の引き上げには慎重な考えをもっているようだ。

第 4 表 消費税引き上げについて

(%)

区分		項目	予定どおり 引き上げるべき	今後の景気で 改めて判断すべき	中止すべき	計
業 種 別		製 造 業	16.8	57.5	25.7	100.0
		卸 売 業	16.0	50.0	34.0	100.0
		小 売 業	17.2	47.3	35.5	100.0
		建 設 業	16.3	61.1	22.6	100.0
		運 輸 業	16.0	61.8	22.2	100.0
		サービス業	20.1	58.6	21.3	100.0
規 模 別		10 人未満	16.3	55.9	27.7	100.0
		10 ~ 49 人	17.4	57.4	25.1	100.0
		50 人以上	25.0	61.5	13.5	100.0
全 体			17.0	56.7	26.3	100.0